第１回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

１．連結計算書類の連結注記表

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

２．計算書類の個別注記表

（平成27年10月１日～平成28年３月31日）

株式会社Ｃ＆Ｆロジホールディングス

上記につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.cflogi.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

当社は、平成27年10月１日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに名糖運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　14社

・主要な連結子会社の名称　名糖運輸株式会社
株式会社ヒューテックノオリン
株式会社名商
株式会社アイソネットライン
株式会社ケーツー
マコトトランスポートサービス株式会社
株式会社デイライン
株式会社トランスメイト
ジャパンフーズ物流株式会社
株式会社ジャステム
株式会社エス・トラスト
株式会社エムズライン
株式会社ヘルティー
株式会社ヒューテックサービス

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社名並びに数

持分法適用の非連結子会社　１社
MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED（メイトウベトナム）

持分法適用の関連会社　１社
直販配送株式会社

② 持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称	株式会社名糖蓼科山荘 エヌ・ケー商事株式会社
持分法を適用しない理由	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

・貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～12年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は車両運搬具について、残存価額を10％とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用	名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理を確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合に属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　35,980百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	119百万円
機械装置及び運搬具	109百万円
土地	1,950百万円
計	2,180百万円

担保に係る債務

短期借入金	600百万円
長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）	800百万円
計	1,400百万円

(3) 偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年５月５日に高速道路山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取り組みが行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

(厚生年金基金の特例解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型）は、平成26年７月11日開催の代議委員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(4) 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日
　平成14年３月31日
・土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差額

1,190百万円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,438,000株	15,301,151株	48,385株	25,690,766株

（注）1.発行済株式数の当連結会計年度増加株式数は、株式移転による増加15,301,151株であります。
2.発行済株式数の当連結会計年度減少株式数は、株式消却による減少48,385株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	48,385株	1,316株	48,385株	1,316株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当支払額

当社は平成27年10月１日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会および取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	株式会社ヒューテックノオリン普通株式	145百万円	14円	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年11月６日取締役会	株式会社ヒューテックノオリン普通株式	145百万円	14円	平成27年９月30日	平成27年12月７日
平成27年11月９日取締役会	名糖運輸株式会社普通株式	80百万円	7.5円	平成27年９月30日	平成27年12月７日
合計	－	371百万円	－	－	－

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成28年６月29日開催の第１回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　308百万円
・１株当たり配当額　12円
・基準日　平成28年３月31日
・効力発生日　平成28年６月30日

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

・資産

営業未収金は、すべて１年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当社グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金、従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するもの及び関係会社に対する貸付金であり、回収期日は決算日後最長12年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

・負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金および長期貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤　信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2.参照)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	4,491百万円	4,491百万円	－百万円
(2) 営業未収金	10,243	10,243	－
(3) 投資有価証券	2,249	2,249	－
(4) 長期貸付金 (※1)	1,129	1,129	－
資産計	18,113	18,113	－
(5) 営業未払金	4,049	4,049	－
(6) 短期借入金	5,004	5,004	－
(7) 長期借入金 (※2)	5,010	5,691	681
(8) リース債務 (※2)	12,242	12,170	△71
負債計	26,305	26,915	609

(※1) １年以内に回収予定のもの (42百万円) を含めております。

(※2) １年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

関係会社長期貸付金が含まれており、これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(7) 長期借入金
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
(8) リース債務
元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式および関連会社株式	978百万円

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　名糖運輸株式会社

事業の内容　　一般貨物自動車運送事業　貨物運送取扱事業　倉庫業等

②企業結合を行った主な理由

名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンは特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、株主の皆様、取引先および従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合をいたしました。

③企業結合日

平成27年10月１日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

⑤結合後企業の名称

株式会社Ｃ＆Ｆロジホールディングス

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業といたしました。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月１日から平成28年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	7,227百万円
取得原価		7,227百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

名糖運輸株式会社の普通株式１株に対して当社普通株式１株を、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式１株に対して当社普通株式1.44株を割当交付いたしました。

②株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③交付した株式数

25,690,766株

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

4,318百万円

②発生原因

被取得企業の取得原価は、株式会社ヒューテックノオリンの上場廃止日前日（平成27年９月25日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

６．賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,196円13銭

(2) １株当たり当期純利益　269円８銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金　　役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　5百万円

（2）関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	654百万円
② 短期金銭債務	81百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	1,419百万円
② 営業費用	8百万円
③ 営業取引以外の取引高	0百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	－株	1,316株	－株	1,316株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16百万円
未払費用	3百万円
未払事業税	7百万円
資産除去債務	6百万円
繰延税金資産小計	35百万円
繰延税金資産合計	35百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	6百万円
繰延税金負債合計	6百万円
繰延税金資産の純額	28百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	名糖運輸株式会社（注1）	2,176	貨物自動車運送事業	所有 直接 100.0	4名	経営管理 役員の兼任(注2)	業務委託手数料の受取(注3)	114	営業未収金	62
							経営指導料の受取(注4)	234		
							賃貸料の受取(注5)	9		
							資金の貸付(注6)	250	短期貸付金	250
							利息の受取(注6)	0		
							業務委託手数料の支払(注3)	6	営業未払金	1
							資金の借入(注6)	30	短期借入金	－
							資金の返済(注6)	30		
							利息の支払(注6)	0		
	株式会社ヒューテックノオリン（注1）	1,217	貨物自動車運送事業	所有 直接 100.0	4名	経営管理 役員の兼任(注2)	業務委託手数料の受取(注3)	315	営業未収金	85
							経営指導料の受取(注4)	162		
							賃貸料の受取(注5)	13		
							資金の貸付(注6)	250	短期貸付金	250
							利息の受取(注6)	0		
							業務委託手数料の支払(注3)	2	営業未払金	0
							資金の借入(注6)	30	短期借入金	－
							資金の返済(注6)	30		
							利息の支払(注6)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)　特定子会社であります。
(注2)　役員の兼任については、平成28年３月31日現在で記載しております。
(注3)　業務委託手数料については、業務委託契約に基づき決定しております。
(注4)　経営指導料については、経営指導契約に基づき決定しております。
(注5)　賃貸料については、市場価格に基づき双方協議の上決定しております。
(注6)　資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注7)　記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,017円92銭
(2) １株当たり当期純利益	34円８銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．企業結合等に関する注記

連結計算書類の連結注記表（企業結合等に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。